



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン
コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡野 教忠

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理室長

(氏名) 中島 正郎

TEL 03-3230-3911

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,686	△0.6	2,636	△13.7	3,039	△17.5	2,020	△19.4
26年3月期第2四半期	35,908	△3.3	3,056	10.2	3,684	13.2	2,506	25.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,367百万円 (△73.2%) 26年3月期第2四半期 5,099百万円 (128.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
27年3月期第2四半期	20.57		20.55	
26年3月期第2四半期	25.52		25.50	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
27年3月期第2四半期	89,233		60,518		64.3		584.10	
26年3月期	89,799		60,845		64.4		588.72	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 57,363百万円 26年3月期 57,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	71,500	△5.1	5,800	△7.1	6,700	△8.1	4,000	△12.0	40.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	106,484,667 株	26年3月期	106,484,667 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	8,276,867 株	26年3月期	8,278,783 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	98,202,886 株	26年3月期2Q	98,198,302 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は好調を持続しましたが、欧州経済及びBRICS・ASEANなどの新興国経済はやや減速気味となりました。

わが国経済は、個人消費に消費税増税の影響が見られたものの大きな落ち込みには至らず、輸出の増加や国内生産の増加等、全体として緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、現地生産進展に伴う輸出向けの減少などがありました。消費増税駆け込み需要の反動による買控えが軽微に留まったことから、当第2四半期連結累計期間の国内自動車生産台数は前年同期比ほぼ横這いとなりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、牽引役であったインドネシア子会社など新興国の生産・販売の鈍化に加え、客先モデルチェンジに伴う製品端境期となった影響による一時的な販売の落ち込みなどがあり35,686百万円（前年同四半期比0.6%減）と前年同期比微減となりました。

利益面では、海外における先行投資の負担増や製品構成の変化などから営業利益は2,636百万円（前年同四半期比13.7%減）となり、為替差益の減少や持分法投資利益の減少（主としてタイ・インドの関連会社）等により、経常利益は3,039百万円（前年同四半期比17.5%減）、四半期純利益は2,020百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は89,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円減少しました。

負債につきましては、28,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少しました。

純資産につきましては、60,518百万円と前連結会計年度末に比べ327百万円減少しました。これは、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の影響等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,521百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,602百万円の資金増加（前年同四半期比21.9%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェア含めた設備の増強・更新等の固定資産取得による支出があったこと等により、3,460百万円の資金減少（前年同四半期比45.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、597百万円の資金減少（前年同四半期比35.7%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び最近の受注動向を踏まえ修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第2四半期連結累計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から主に退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,325百万円減少し、退職給付に係る負債が314百万円増加及び利益剰余金が1,113百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、主に研究開発活動成果である技術供与の対価としての重要性が高まったため、当第2四半期連結累計期間より「売上高」に含めて表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた202百万円を「売上高」に組み替えております。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「その他」に計上していた184百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,760	8,466
受取手形及び売掛金	19,128	18,188
有価証券	5,000	4,000
商品及び製品	5,364	5,649
仕掛品	2,374	2,653
原材料及び貯蔵品	1,859	1,656
繰延税金資産	947	928
その他	982	856
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	42,401	42,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,329	9,227
機械装置及び運搬具(純額)	10,151	9,845
土地	2,688	2,683
建設仮勘定	2,165	1,864
その他(純額)	558	599
有形固定資産合計	23,893	24,221
無形固定資産		
無形固定資産	1,107	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	12,538	12,143
繰延税金資産	920	1,504
退職給付に係る資産	7,996	6,407
保険積立金	412	414
その他	578	609
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	22,397	21,031
固定資産合計	47,398	46,848
資産合計	89,799	89,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,616	12,057
未払法人税等	535	441
賞与引当金	1,810	1,805
環境対策引当金	23	-
その他	4,173	4,311
流動負債合計	19,160	18,615
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	1,301	1,616
役員退職慰労引当金	368	-
環境対策引当金	100	31
その他	23	452
固定負債合計	9,793	10,099
負債合計	28,953	28,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	45,070	45,387
自己株式	△3,719	△3,718
株主資本合計	56,529	56,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	174
為替換算調整勘定	△367	△1,066
退職給付に係る調整累計額	1,542	1,407
その他の包括利益累計額合計	1,285	516
新株予約権	20	35
少数株主持分	3,009	3,119
純資産合計	60,845	60,518
負債純資産合計	89,799	89,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,908	35,686
売上原価	27,780	27,830
売上総利益	8,127	7,856
販売費及び一般管理費	5,070	5,219
営業利益	3,056	2,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	48
持分法による投資利益	674	492
生命保険配当金	0	1
為替差益	167	114
その他	54	52
営業外収益合計	928	708
営業外費用		
支払利息	58	51
支払補償費	93	71
その他	148	182
営業外費用合計	300	305
経常利益	3,684	3,039
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	-	17
新株予約権戻入益	13	-
特別利益合計	15	20
特別損失		
固定資産除却損	13	31
投資有価証券評価損	-	1
減損損失	3	-
その他	0	0
特別損失合計	17	34
税金等調整前四半期純利益	3,682	3,024
法人税、住民税及び事業税	732	841
法人税等調整額	192	11
法人税等合計	925	853
少数株主損益調整前四半期純利益	2,757	2,171
少数株主利益	251	151
四半期純利益	2,506	2,020

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,757	2,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	65
為替換算調整勘定	1,526	△508
退職給付に係る調整額(税引前)	—	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	782	△219
その他の包括利益合計	2,342	△804
四半期包括利益	5,099	1,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,595	1,243
少数株主に係る四半期包括利益	503	124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,682	3,024
減価償却費	1,874	1,819
減損損失	3	-
持分法による投資損益(△は益)	△674	△492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	50
前払年金費用の増減額(△は増加)	△421	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△230	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△83	△92
受取利息及び受取配当金	△32	△48
支払利息	58	51
為替差損益(△は益)	△145	29
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△17
固定資産除却損	13	31
固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△56	656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221	△466
仕入債務の増減額(△は減少)	299	△463
未払消費税等の増減額(△は減少)	6	151
その他	△348	72
小計	3,766	4,575
利息及び配当金の受取額	772	847
利息の支払額	△58	△51
法人税等の支払額	△703	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,777	4,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,930	△392
有価証券の売却による収入	45	-
有形固定資産の取得による支出	△2,823	△2,462
有形固定資産の売却による収入	52	5
無形固定資産の取得による支出	△359	△528
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	26
投資有価証券の取得による支出	△36	-
その他の支出	△437	△109
その他の収入	134	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,354	△3,460

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△335	-
リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	8	4
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△491	△590
少数株主への配当金の支払額	△101	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△597
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	△203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,900	341
現金及び現金同等物の期首残高	11,654	11,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,754	11,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。